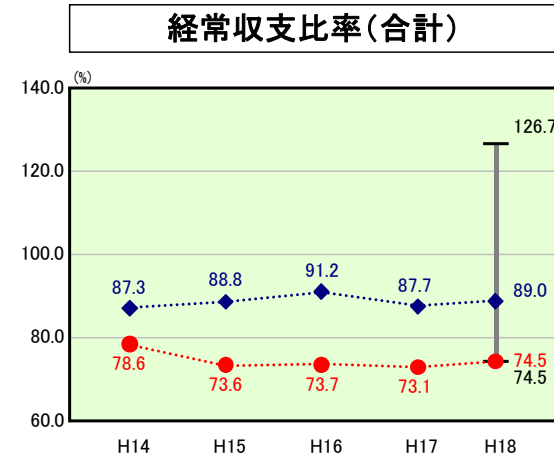


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 根羽村

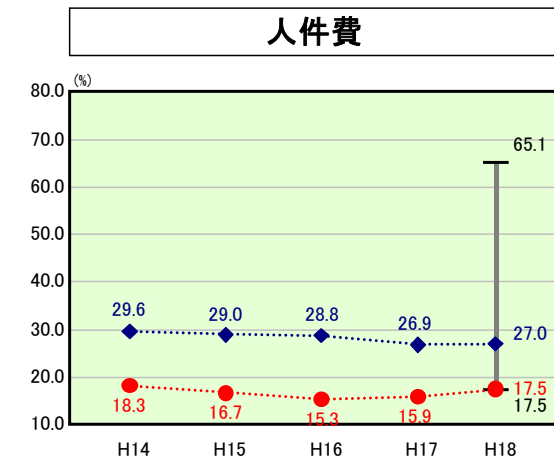
## 経常収支比率の分析



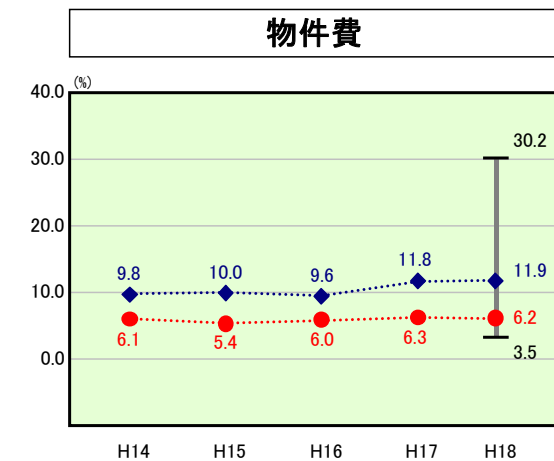
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ⊥

人口	1,250人(H19.3.31現在)
面積	89.95 km <sup>2</sup>
歳入総額	1,851,950千円
歳出総額	1,732,134千円
実質収支	119,600千円

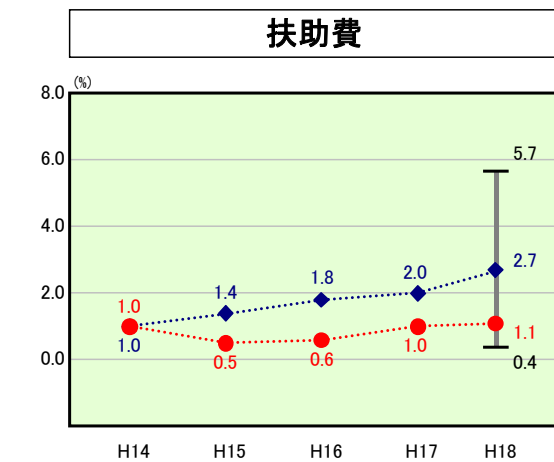
H18類似団体内順位 1/38  
全国市町村平均 90.3  
長野県市町村平均 83.7



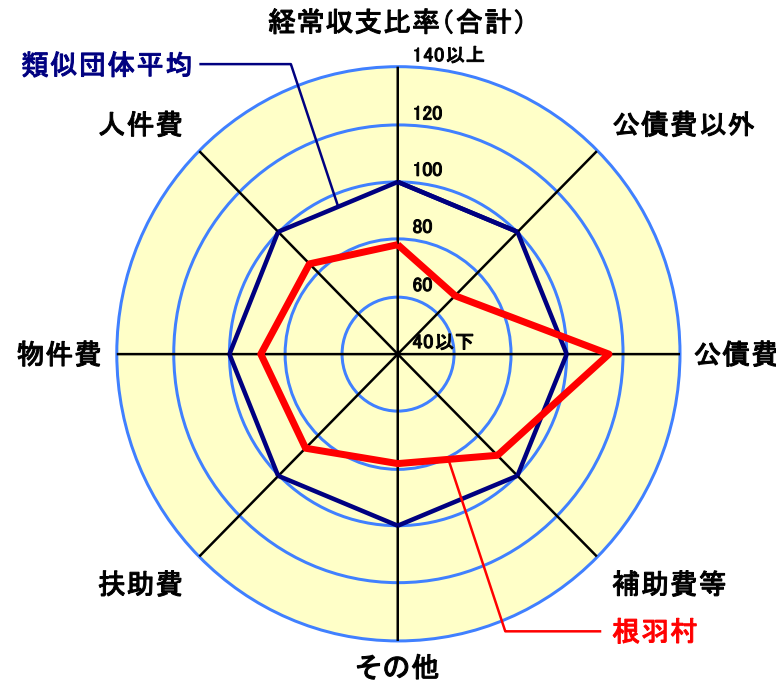
H18類似団体内順位 1/38  
全国市町村平均 28.2  
長野県市町村平均 22.7



H18類似団体内順位 6/38  
全国市町村平均 12.9  
長野県市町村平均 11.6



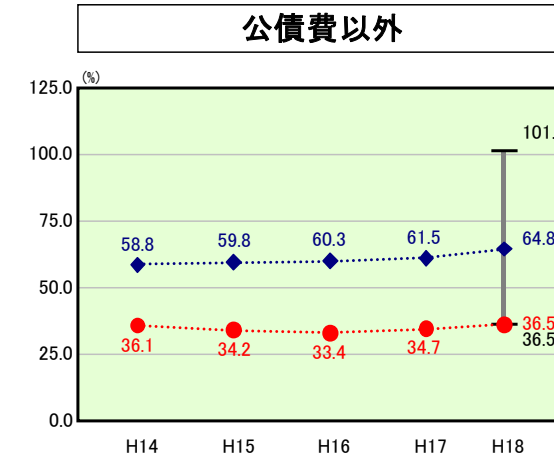
H18類似団体内順位 3/38  
全国市町村平均 8.6  
長野県市町村平均 5.3



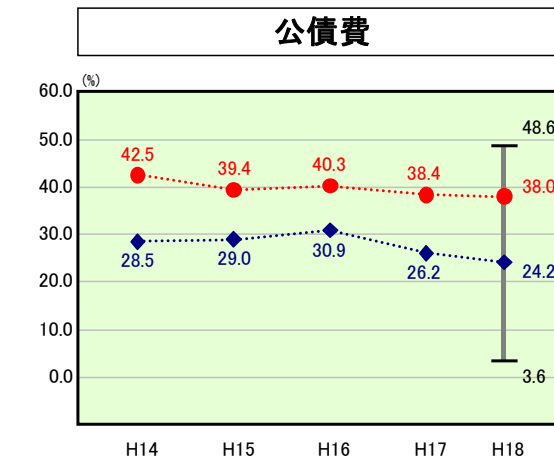
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

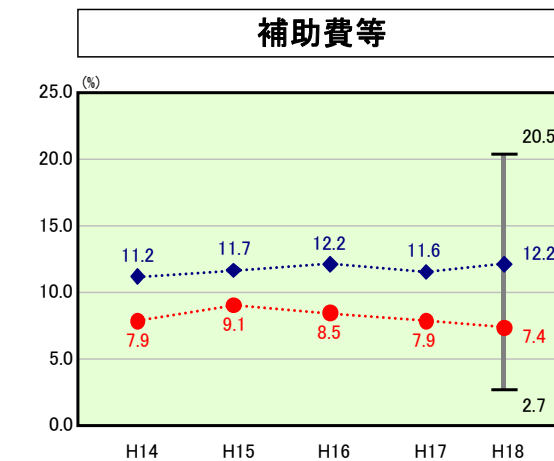
- ・人件費: 類似団体で最も低い数値であるが、今後も集中改革プランにより職員の減(1人)を行うとともに、引き続き特別職の職員の給料カット(13%)も実施し人件費削減に努める。
- ・物件費: 類似団体平均よりも低いですが、今後も施設の維持管理費の削減や消耗品の削減等を行い、経常経費の抑制を図っていく。
- ・扶助費: 類似団体平均の半分程度となっているが、健康増進事業を充実させ、今後も経費の抑制に努めていく。
- ・補助費等: 類似団体平均を下回っているが、平成18年度に村単補助金の縮小を実施したところである。今後も効果のない補助金の見直しや廃止を検討していく。
- ・公債費: 近年大型の施設整備事業が集中したことにより地方債の元利償還金が膨らんでいるもので、類似団体平均を14%程度上回っている。既に元利償還金のピークは越えているが、平成19年度から21年度まで2億円余の繰上償還を行うとともに、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制し財政負担軽減を図る。
- ・その他: 繰上償還が主なものであるが、類似団体平均をかなり下回っている。今後も簡易水道会計や下水道会計への繰り出しを抑制するため、維持管理費の軽減に努めていく。また、下水道の未加入世帯へ積極的に加入推進し、使用料の増を図る。
- ・普通建設事業費: 人口1人当たりの決算額は、類似団体平均よりかなり高い数値となっているが、林道開設等を積極的にやっていることによる。今後公債費を抑制する観点からも、緊急性の高い事業を吟味し、普通建設事業を実施していく必要がある。



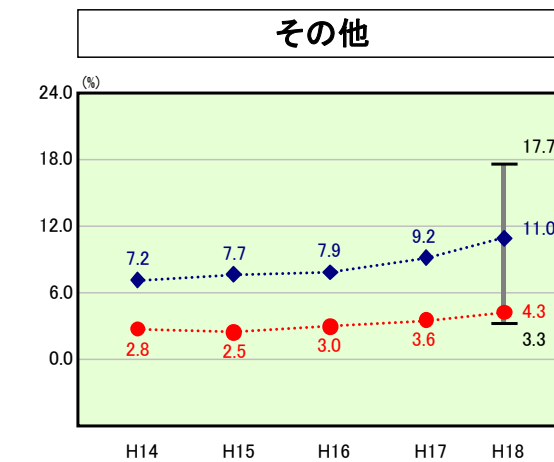
H18類似団体内順位 1/38  
全国市町村平均 70.5  
長野県市町村平均 62.0



H18類似団体内順位 35/38  
全国市町村平均 19.8  
長野県市町村平均 21.7



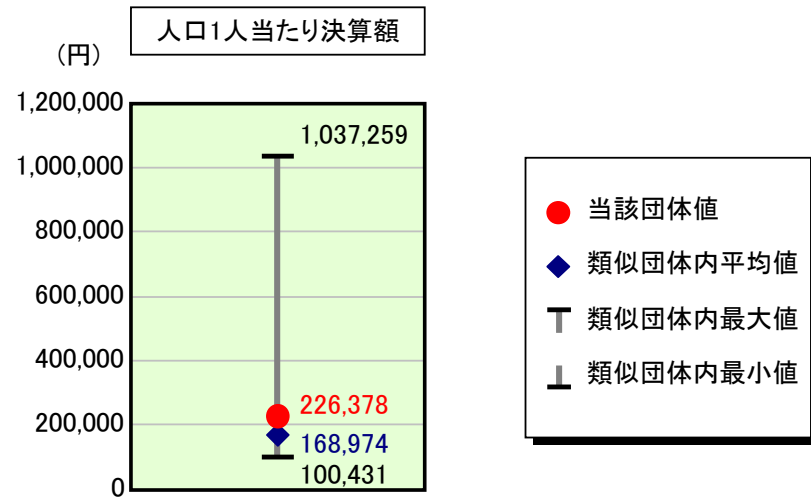
H18類似団体内順位 9/38  
全国市町村平均 10.2  
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 2/38  
全国市町村平均 10.6  
長野県市町村平均 10.3

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



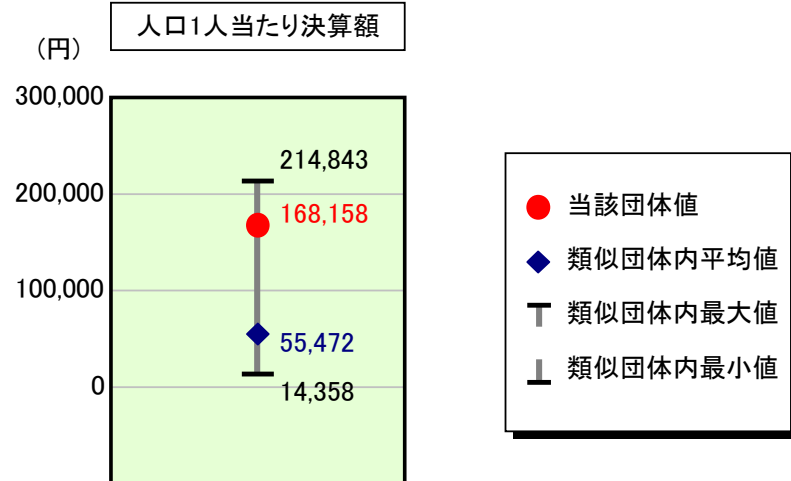
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	231,001	184,801	140,389	31.6
賃金(物件費)	15,129	12,103	9,855	22.8
一部事務組合負担金(補助費等)	28,665	22,932	19,746	16.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,810	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,096	8,877	6,587	34.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,171	14,537	3,162	359.7
▲退職金	▲ 21,090	▲ 16,872	▲ 12,576	34.2
合計	282,972	226,378	168,974	34.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.40	15.77	2.63
ラスパイレス指数	86.8	91.2	▲ 4.4

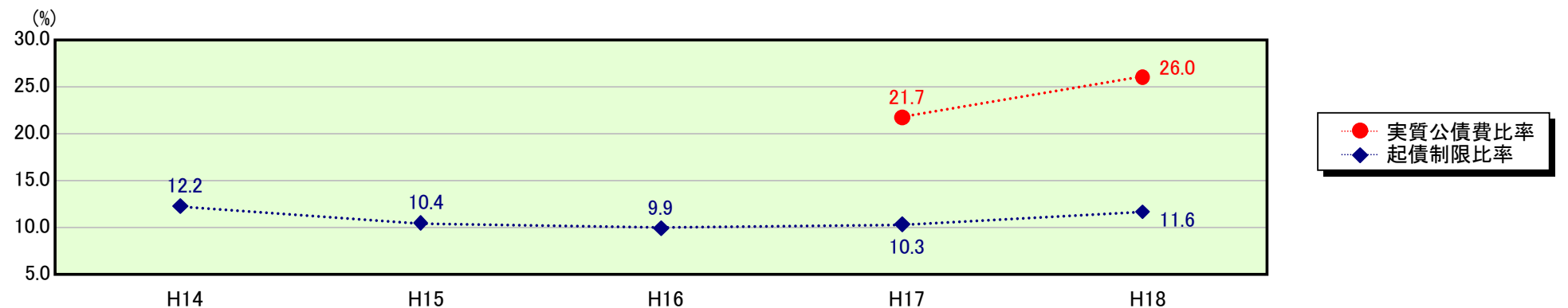
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

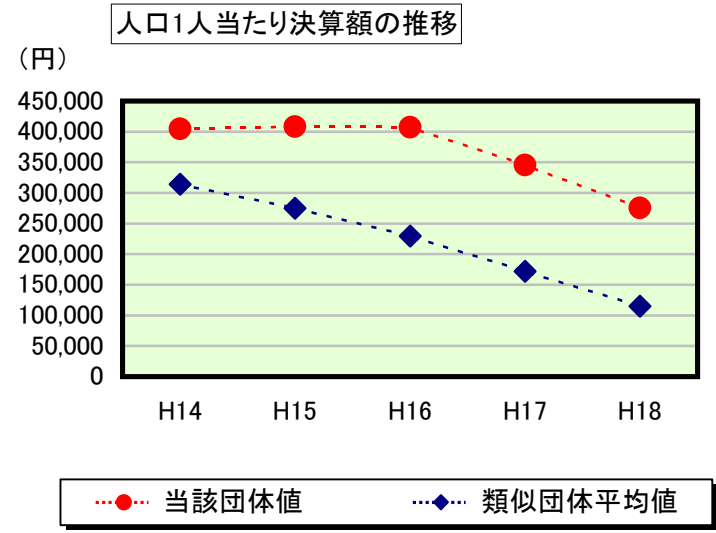
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	434,917	347,934	115,500	201.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	155,404	124,323	26,326	372.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,025	1,620	9,606	▲ 83.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	18,748	14,998	1,900	689.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	244	195	68	186.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 401,141	▲ 320,913	▲ 97,929	227.7
合計	210,197	168,158	55,472	203.1

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	553,899	404,601	19.5	313,976	▲ 9.7	29.2
うち単独分	221,790	162,009	49.7	164,742	▲ 9.0	58.7
H15	536,699	408,447	1.0	274,840	▲ 12.5	13.5
うち単独分	249,922	190,199	17.4	133,936	▲ 18.7	36.1
H16	529,080	406,985	▲ 0.4	229,697	▲ 16.4	16.0
うち単独分	169,142	130,109	▲ 31.6	119,521	▲ 10.8	▲ 20.8
H17	441,093	345,413	▲ 15.1	172,020	▲ 25.1	10.0
うち単独分	233,923	183,182	40.8	77,280	▲ 35.3	76.1
H18	344,344	275,475	▲ 20.2	115,124	▲ 33.1	12.9
うち単独分	109,632	87,706	▲ 52.1	72,333	▲ 6.4	▲ 45.7
過去5年間平均	481,023	368,184	▲ 3.0	221,131	▲ 19.4	16.4
うち単独分	196,882	150,641	4.8	113,562	▲ 16.0	20.8